

財 務 諸 表

平成 27 年度(2015 年度)決算版

札 幌 市

目 次

I 財務諸表の作成について	1
1 財務諸表作成の経緯	
2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成	
3 財務諸表の考え方	
4 財務諸表の相関関係	
5 作成対象の範囲	
6 発生主義の考え方の特徴	
II 普通会計の財務諸表	6
1 貸借対照表の概要	
2 行政コスト計算書の概要	
3 純資産変動計算書の概要	
4 資金収支計算書の概要	
5 財務諸表を活用した分析	
III 全会計の財務諸表	15
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
IV 関係団体連結の財務諸表	19
1 連結貸借対照表の概要	
2 連結行政コスト計算書の概要	
3 連結純資産変動計算書の概要	
4 連結資金収支計算書の概要	
5 連結対象団体	
V 事業別行政コスト計算書	25
1 事業別行政コスト計算書作成の目的	
2 作成基準	
3 事業別行政コスト計算書	
・戸籍住民窓口業務	・広報誌作成業務
・徴税業務	・児童会館運営業務
・清掃業務	・放置自転車対策業務
・除雪業務	・消防業務
・図書館運営管理業務	・コールセンター運営業務

< 財 務 諸 表 >

○ 平成 27 年度 普通会計の財務諸表	37
○ 平成 27 年度 全会計の財務諸表	41
○ 平成 27 年度 関連団体連結の財務諸表	45

この資料中の数字は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しております。
したがって、各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

I 財務諸表の作成について

1 財務諸表作成の経緯

地方公共団体が採用する公会計制度は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現在の公会計制度は、現金以外の資産や負債の情報が不足していることや、減価償却費や引当金などのコスト把握ができないなどの問題点が指摘されています。

これらの問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、最近では、「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れ、貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書などの財務諸表を作成する動きが広がっています。

札幌市は、平成 11 年 12 月にバランスシートをはじめて公表しました。当初は札幌市独自の方式によるバランスシートのみを公表していましたが、平成 12 年 3 月に、総務省から統一的な作成指針（以下「総務省方式」という。）が示されてからは、総務省方式による貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の作成を行ってきました。

2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成

平成 18 年 8 月、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出されました。この「地方行革新指針」の中で、資産や負債に関する情報開示や費用管理などをより一層進めるため、各地方公共団体において、新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務諸表を、普通会計ベース及び第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで作成し、平成 20 年度決算から公表することが要請されたため、札幌市では総務省方式改訂モデルにおいて財務諸表を作成しております。

なお、総務省方式と総務省方式改訂モデルでは、以下のような点が異なっています。

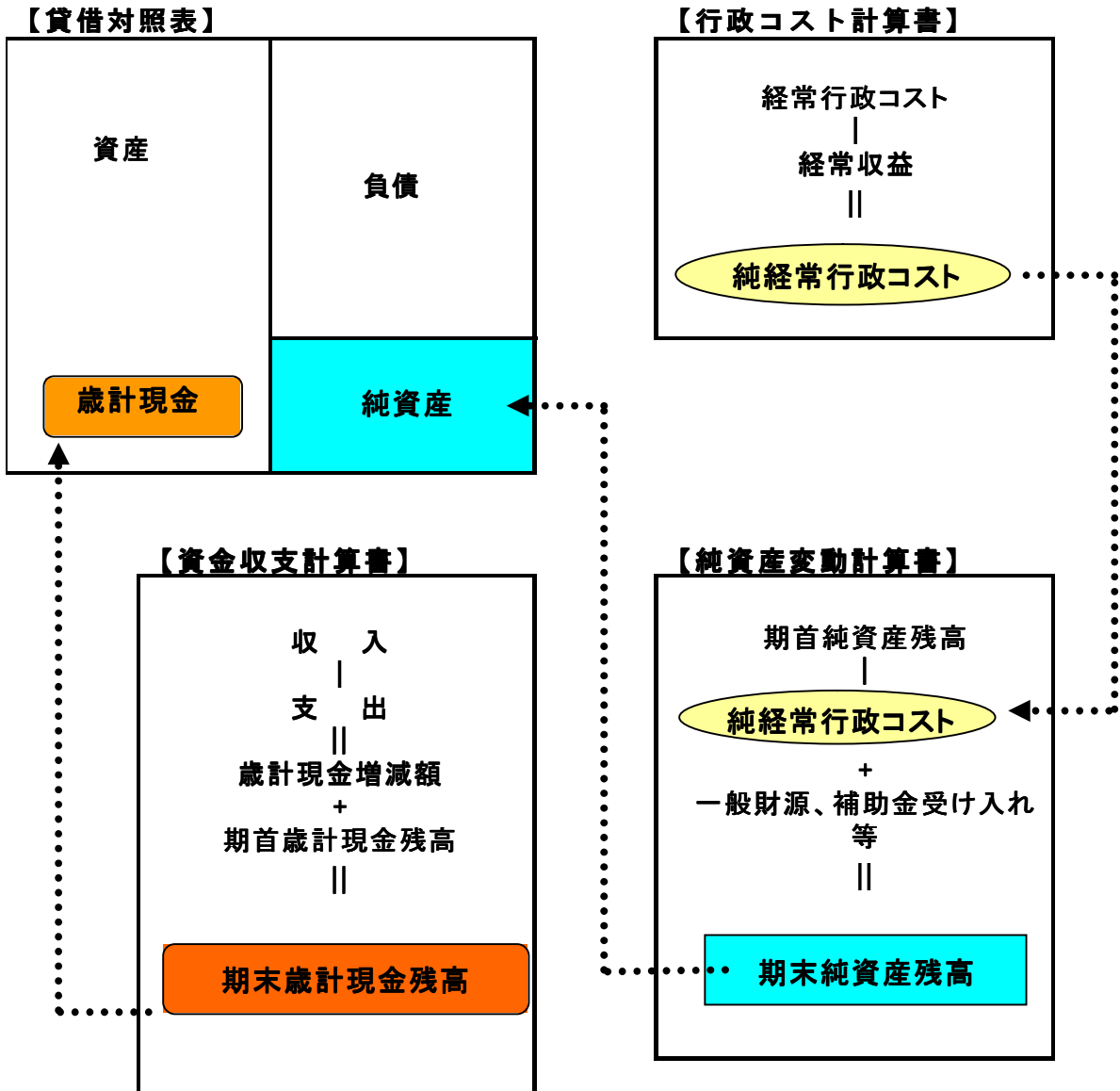
3 財務諸表の考え方

作成する財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

- ① 貸借対照表・・・これまでの行政活動によって形成された道路や公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
- ② 行政コスト計算書・・・当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表したもの。
- ③ 純資産変動計算書・・・貸借対照表の資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を表したもの。
- ④ 資金収支計算書・・・資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の 3 つの行政活動区分別に表したもの。

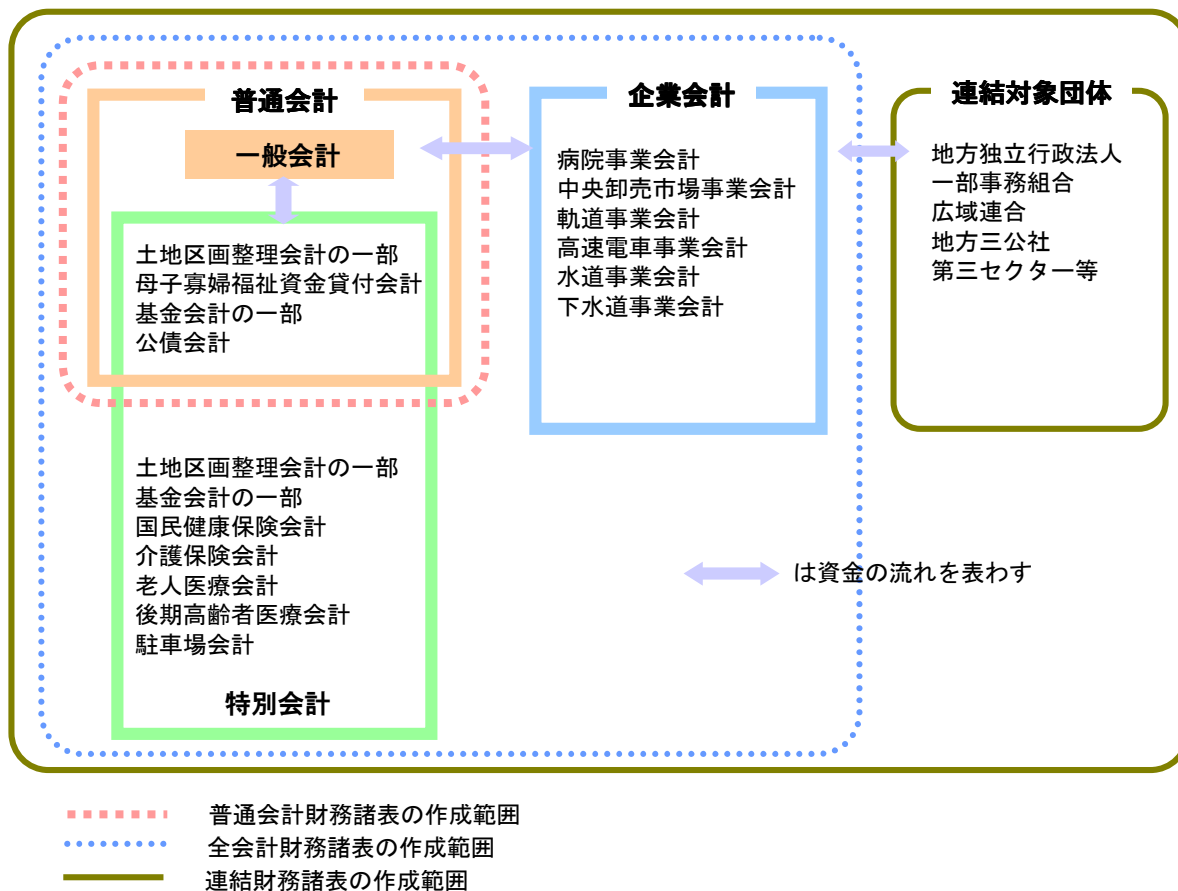
4 財務諸表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。



5 作成対象の範囲

【札幌市の財務諸表作成範囲】



札幌市には、一般会計のほか特別会計や企業会計などのさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分であり、札幌市の場合、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付会計など4つの特別会計により構成されます。

札幌市では、この普通会計を作成範囲とした財務諸表、その他の特別会計や企業会計を全て含めた全会計の財務諸表、第三セクター等の関係団体を含めた連結財務諸表の3つを作成しています。

6 発生主義の考え方の特徴

前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

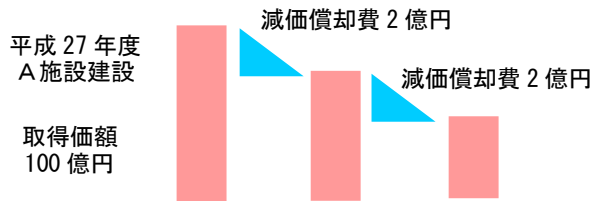
(1) 減価償却

減価償却とは、有形固定資産の価値を時の経過に合わせて減少させていく方法です。償却方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式改訂モデルは「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

$$\text{各会計年度の減価償却費} = \text{取得価額} / \text{耐用年数}$$

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度のコストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

■ 有形固定資産の減価償却計算(定額法)



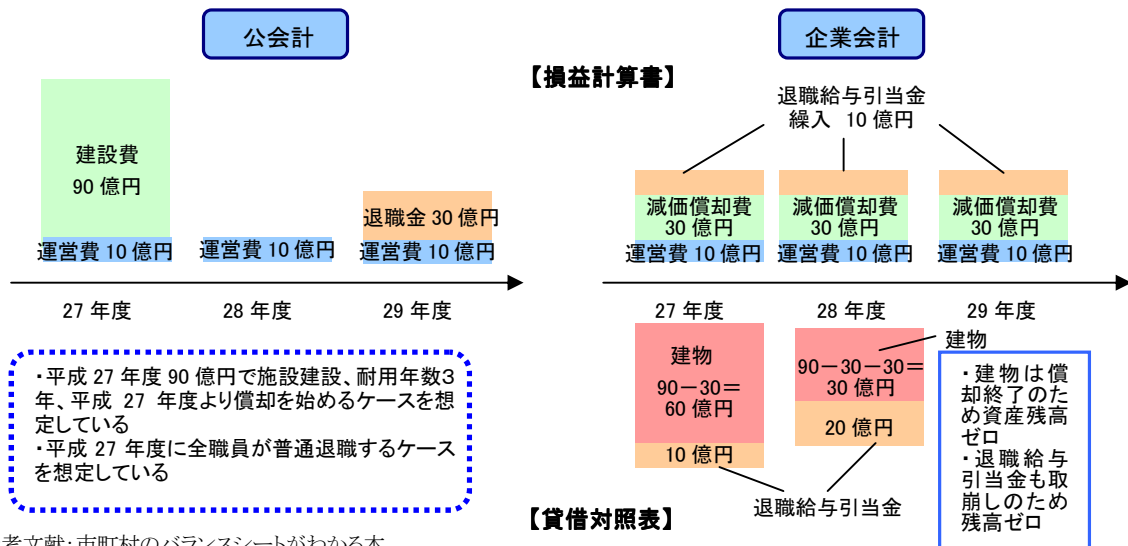
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
バランスシート計上額	100 億円	98 億円	96 億円
各会計年度の減価償却費	—	2 億円	2 億円
減価償却累計額	—	2 億円	4 億円

$$\text{各会計年度の減価償却費} 2 \text{ 億円} = \frac{\text{取得価額} 100 \text{ 億円}}{\text{耐用年数} 50 \text{ 年}}$$

(2) 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式改訂モデルでは、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）を行政コスト計算書に計上します。

■ 公会計と企業会計の違い(イメージ図)



《参考文献：市町村のバランスシートがわかる本
中央青山監査法人編》

※ 公会計では支出の発生する年度に支出額を計上するだけであるのに対し、企業会計では損益計算書とバランスシートに分けて計上することにより、単年度のコストを抑えたり年度末の資産状況をより実態に近い形で把握できるようになっています。

Ⅱ 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表(平成 28 年 3 月 31 日現在)

札幌市の平成 27 年度末現在の「資産」は 3 兆 8,799 億円あります。このうち「公共資産」は、3 兆 3,219 億円で、道路・公園・学校などの「有形固定資産」が 3 兆 3,136 億円、「売却可能資産」が 83 億円あります。出資金や貸付金などの「投資等」は 3,573 億円、財政調整基金などの流動資産は 2,007 億円あります。

一方、資産を形成するために要した「負債」は 1 兆 2,489 億円あり、このうち「固定負債」が 1 兆 1,239 億円、返済期日が 1 年以内の「流動負債」が 1,250 億円あります。

「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は 2 兆 6,310 億円あります。

資産 3 兆 8,799 億円 (100%)	公共資産 3 兆 3,219 億円 (85.6%)	固定負債 1 兆 1,239 億円 (29.0%)	負債 1 兆 2,489 億円 (32.2%)
	うち有形固定資産 3 兆 3,136 億円 売却可能資産 83 億円	流動負債 1,250 億円 (3.2%)	
	純資産 2 兆 6,310 億円 (67.8%)	純資産 2 兆 6,310 億円 (67.8%)	
	投資等 3,573 億円 (9.2%) 流動資産 2,007 億円 (5.2%)		

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

※ 端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります（以降の表も同様）。

用語解説

資産・負債・純資産

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産… 1 会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの（道路、公園、橋りょうなど）
- ・売却可能資産… 遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ・投資等 … 公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 … 1 会計年度内に現金化される資産

<負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 … 返済期限が 1 会計年度を超えて到来する債務
- ・流動負債 … 返済期限が 1 会計年度内に到来する債務

<純資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積

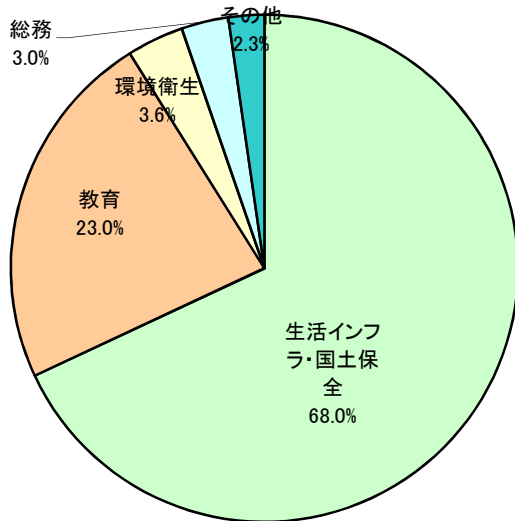
＝後世代に引き継ぐべき実質的価値

(2) 有形固定資産の目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校などの「教育」が占めています。

なお、その他にある「福祉」の割合（全体の1.2%）が低いのは、札幌市では社会福祉施設を公設公営よりも民間への建設補助により整備してきた割合が高いこと、また福祉の特徴として人的サービス（行政コスト計算書において計上されるもの）に関する費用が大きいことによります。



- 生活インフラ・国土保全（道路、公園など）
- 教育（学校、文化施設、体育施設など）
- 環境衛生（保健所、ごみ処理施設など）
- 総務（市役所・区役所庁舎など）
- その他
 - 福祉（老人ホーム、保育所など）
 - 産業振興（コンベンションセンターなど）
 - 消防（消防署庁舎、消防車など）

※比率は、有形固定資産総額に占める構成比を表します。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、資産の額や将来に残される負債の額が、他の団体と比較して、大きいのか小さいのかがわかります。

類似団体である他の政令指定都市のうち、平成29年2月1日現在総務省方式改訂モデルを作成・公表している4都市との比較を行いました。

札幌市の市民1人あたりの負債は政令市平均と同程度の水準である一方、資産・純資産は政令市平均を上回っています。

(単位: 千円)

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
一人あたり資産(A)	1,999	2,371	1,193	1,926	1,370	1,772
一人あたり負債(B)	643	901	462	690	504	640
一人あたり純資産(A-B)	1,355	1,470	731	1,235	866	1,131

※ 平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(日本人)及び各市が公表している貸借対照表を用いて算出しました。

2 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

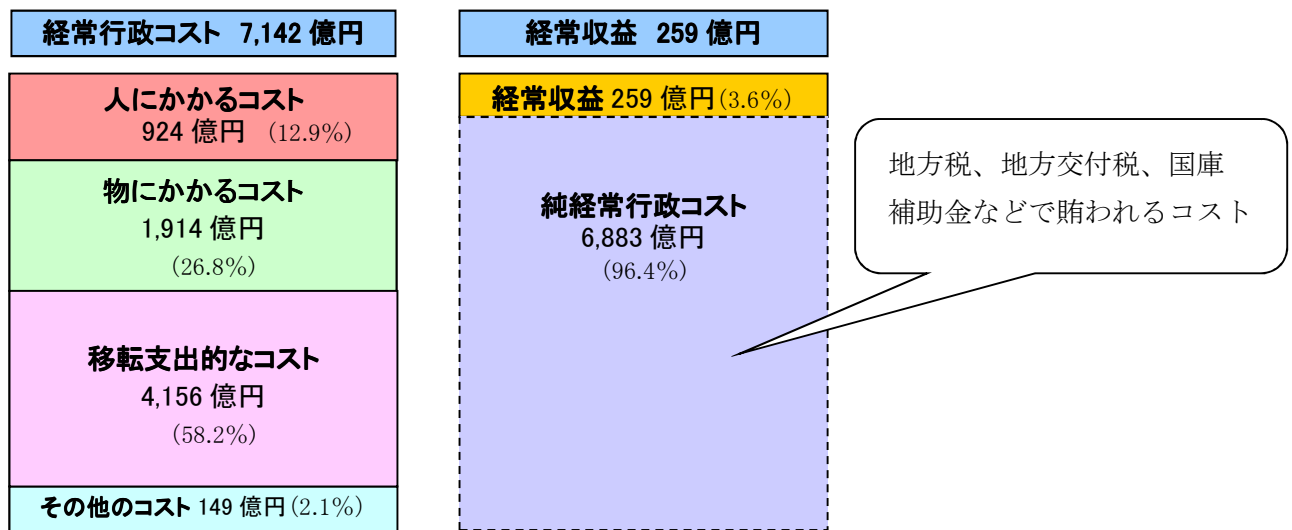
地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成につながるものだけではなく、医療費の助成や生活保護に係る費用など資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして把握し、地方公共団体の1年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

平成 27 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 7,142 億円、経常収益が 259 億円となっています。コストに係る部分を見ると、社会保障給付や補助金等からなる移転支的コストが 4,156 億円と最も大きく、次に物件費や減価償却費からなる物にかかるコストが 1,914 億円、人件費などの人にかかるコストが 924 億円、支払利息などのその他のコストが 149 億円となっています。

経常収益は 259 億円ありますが、そのうち使用料・手数料が 200 億円、分担金・負担金・寄附金が 58 億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 6,883 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



※ カッコ内は、経常行政コストに対する割合を示しています。

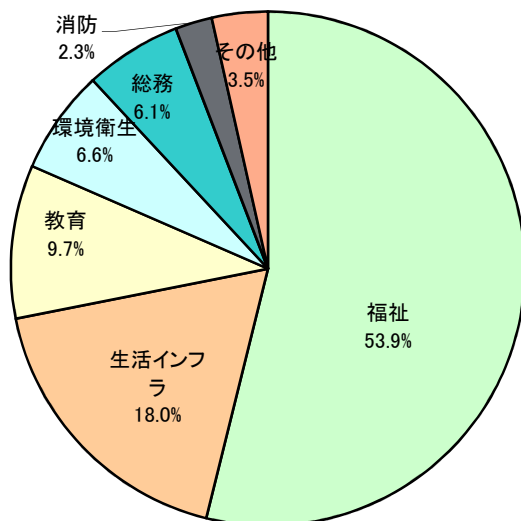
用語解説

人、物、移転支的、その他のコスト

- ① 人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
- ② 物にかかるコスト 物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
- ③ 移転支的コスト 社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助金等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用
- ④ その他のコスト 支払利息など上記3つに属さないその他の費用

(2) 目的別コスト計算書

経常行政コストを目的別に見ると、福祉(全体の53.9%)、生活インフラ・国土保全(同18.0%)、教育(同9.7%)の割合が高くなっています。生活保護など福祉にかかる経費が増加していることにより、特に割合が高くなっています。



※比率は、経常行政コスト総額に占める構成比を表します。

福祉（福祉サービスにかかる経費など）
生活インフラ・国土保全（道路、公園の維持管理費など）
教育（学校の維持管理費など）
総務（市役所・区役所庁舎など）
環境衛生（医療助成やごみ処理など）
支払利息（市債の利子償還）
その他（産業振興、消防、議会など）

(3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書の数値を算出することで、他の団体と比較して、どのようなコストが大きいかがわかります。

類似団体である他の政令指定都市のうち、平成29年2月1日現在総務省方式改訂モデルを作成・公表している4都市との比較を行いました。

札幌市は移転支的コストが政令市平均よりも高くなっています。特に福祉の割合が高いのは、福祉サービスなどの社会保障給付にかかわる経費が高いことによるものです。人にかかるコストは政令市平均以下であるものの、行政コスト総額では政令市平均を上回っています。

単位:千円

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
人にかかるコスト	48	55	57	64	63	57
物にかかるコスト	99	108	79	103	88	95
移転支出的なコスト	214	166	162	159	175	175
社会保障給付	142	89	103	80	103	103
その他のコスト	8	10	1	9	6	7
総額	368	340	299	335	332	335

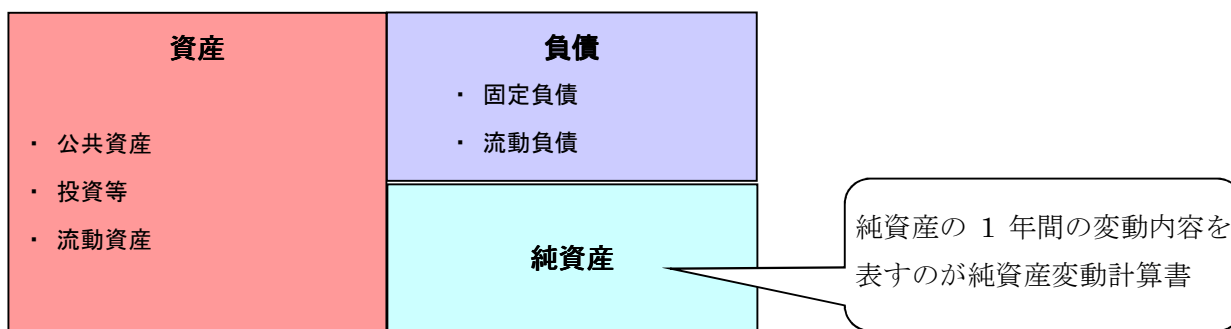
※ 平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(日本人)及び各市が公表している行政コスト計算書を用いて算出しました。

3 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の 1 年間の変動内容を表すものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1 年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

【貸借対照表】



札幌市の期首(平成 27 年度当初)の純資産は 2 兆 6,257 億円でしたが、期末(平成 27 年度末)の純資産は 2 兆 6,310 億円となり、53 億円増加しています。

社会保障給付の増等により純経常行政コストが 166 億円増加したものの、地方税や地方交付税などの一般財源が 121 億円の増加、国や道からの補助金等受入が 162 億円増加したことなどにより、全体では純資産は増加しました。

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,257	6,593	20,607	△ 3,594	2,651
純経常行政コスト	△ 6,883			△ 6,883	
一般財源	4,529			4,529	
補助金等受入	2,396	149		2,247	
臨時損益	24			24	
科目振替	0	△ 174	120	57	△ 3
資産評価替えによる変動額	△ 13				△ 13
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	26,310	6,568	20,727	△ 3,621	2,635

4 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して計上した計算書です。

一般的に、経常的収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出が6,019億円、地方税や地方交付税などの収入が7,471億円ありました。経常的収支額は、収入が支出を上回り1,452億円の資金余剰となっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出などが991億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が482億円ありました。公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△510億円の資金不足となっています。

投資・財務的収支の部は、貸付金や地方債の償還などの支出が2,188億円、貸付金回収額や公共資産売却収入が1,232億円ありました。投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△956億円の資金不足となっています。

この結果、当年度歳計現金増減額は△14億円の減となり、期末歳計現金残高は72億円となりました。

【資金収支計算書】

(単位：億円)

経常的収支の部	
人件費	981
物件費	791
社会保障給付	2,760
その他支出	1,487
支出合計	6,019
地方税	2,859
地方交付税	912
国県補助金等	2,207
その他収入	1,493
収入合計	7,471
経常的収支額	1,452

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	844
その他支出	147
支出合計	991
国県補助金等	187
地方債発行額	282
その他収入	12
収入合計	482
公共資産整備収支額	△ 510

投資・財務的収支の部	
貸付金	736
地方債償還額	571
基金積立額	649
その他支出	232
支出合計	2,188
貸付金回収額	741
基金取崩額	400
その他収入	91
収入合計	1,232
投資・財務的収支額	△ 956

当年度歳計現金増減額	△ 14
期首歳計現金残高	86
期末歳計現金残高	72

経常的収支の部の余剰で、
公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てん

5 財務諸表を活用した分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し、他の政令指定都市との比較や分析を行いました。こういった比較・分析を行うことで、札幌市の財政状況の特徴や課題が把握できると考えられます。

なお、他の政令指定都市との比較については、平成29年2月1日現在総務省方式改訂モデル)を作成・公表している4都市を対象に行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担率

① 社会資本の過去及び現世代負担率(= 純資産合計 / 公共資産合計)

貸借対照表の公共資産は社会資本形成の整備の結果を表しています。このため、公共資産と純資産の割合を見ることにより、いままでの世代が負担してきた割合を見ることができます。

札幌市の値は79.2% (=2,630,971百万円÷3,321,889百万円×100)で、政令市平均よりも高い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
社会資本の過去及び現世代負担率	79.2% (79.0%)	78.2%	64.5%	70.0%	73.9%	73.2%

※()は昨年度の数値

② 社会資本の将来世代負担率(= 地方債残高 / 公共資産合計)

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

札幌市の値は35.0% (=1,162,483百万円÷3,321,889百万円×100)で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
社会資本の将来世代負担率	35.0% (34.3%)	44.2%	33.0%	35.4%	38.1%	37.1%

※()は昨年度の数値

(2) 歳入額対資産比率(= 資産合計 / 歳入総額)

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、社会資本整備の充実度などを見ることができます。

札幌市の値は4.2 (=3,879,885百万円÷927,057百万円)で、政令市平均と同程度の水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
歳入額対資産比率	4.2 (4.2)	4.6	3.3	4.8	3.3	4.0

※()は昨年度の数値

(3) 地方債償還可能年数(= 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く))

地方債残高と経常的収支額の割合を見ることにより、経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることができます。

札幌市の値は 12.9 年 (=1,162,483 百万円÷90,282 百万円) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

(単位:年)

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
地方債償還可能年数	12.9 (18.0)	16.4	14.6	17.1	9.6	14.1

※()は昨年度の数値

(4) 行政コスト対公共資産比率(= 経常行政コスト / 公共資産合計)

経常行政コストの公共資産に対する割合を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

札幌市の値は 21.5% (=714,228 百万円÷3,321,889 百万円×100) で、政令市平均と同程度の水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
行政コスト対公共資産比率	21.5% (21.0%)	18.1%	26.3%	19.0%	28.3%	22.7%

※()は昨年度の数値

(5) 受益者負担比率(=経常収益 / 経常行政コスト)

行政コスト計算書の経常収益と経常行政コストの割合を見ることにより、行政サービスを受けている人がどのくらい負担しているかを見ることができます。

札幌市の値は、3.6% (=25,881 百万円÷714,228 百万円×100) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	岡山	政令市平均
受益者負担比率	3.6% (3.7%)	4.7%	3.4%	3.8%	4.5%	4.0%

※()は昨年度の数値

(6) まとめ

これらの分析のうち、(2) 歳入額対資産比率を見ると、札幌市は、他の政令市と比較した場合、資産形成にかけた金額は同程度であるものの、(1) ②社会資本の将来世代負担率は、他の政令市に比べ低い水準にあります。しかしながら、将来世代負担率は前年度から上昇しており、老朽施設の更新等に向けた投資が増加してきています。

今後の札幌市の財政は、少子高齢化、人口減少が急速に進む社会構造の中で、市税を始めとする財源の大幅な伸びは期待できず、むしろ減少傾向で推移することも危惧されます。

上記を踏まえ、今後は「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015」（平成 27 年 12 月策定）に基づき、時代が必要としているまちづくりの施策を実施していくとともに、行財政改革の取組などを引き続き行い、計画事業費を含めた総体の事業費と財源の収支を示す中期財政フレームにより毎年度収支の進捗管理を行うなど、健全な財政運営を進めていきます。

Ⅲ 全会計の財務諸表

1 全会計の貸借対照表の概要

(1) 全会計貸借対照表(平成 28 年 3 月 31 日現在)

札幌市の行政活動をトータルに把握するため、上下水道や地下鉄などの企業会計及び国民健康保険会計などの特別会計の全会計を含めた札幌市全体の貸借対照表をみると、「資産」が 5 兆 821 億円あり、これらの資産の建設にあたって借り入れた「負債」が 2 兆 4,252 億円（資産に占める割合 47.7%）残存し、差し引き「純資産」が 2 兆 6,569 億円（同 52.3%）となっています。

資産 5 兆 821 億円 (100%)	公共資産 4 兆 6,403 億円 (91.3%)	固定負債 2 兆 2,127 億円 (43.5%)	負債 2 兆 4,252 億円 (47.7%)
	うち有形固定資産 4 兆 6,069 億円 (90.6%)	流動負債 2,125 億円 (4.2%)	純資産 2 兆 6,569 億円 (52.3%)
	投資等 1,869 億円 (3.7%)	純資産 2 兆 6,569 億円 (52.3%)	
	流動資産 2,549 億円 (5.0%)	純資産 2 兆 6,569 億円 (52.3%)	

※ カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表との比較

普通会計との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が普通会計の 1.3 倍、負債が 1.9 倍と、資産・負債とも規模が大きくなっています。

【貸借対照表】

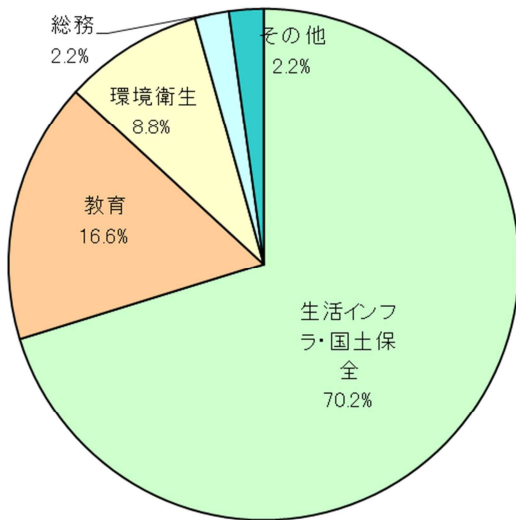
単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	38,799	100.0	50,821	100.0	12,022	1.3
公共資産	33,219	85.6	46,403	91.3	13,184	1.4
有形固定資産	33,136	85.4	46,069	90.6	12,933	1.4
投資等	3,573	9.2	1,869	3.7	△ 1,704	0.5
流動資産	2,007	5.2	2,549	5.0	542	1.3
負債	12,489	32.2	24,252	47.7	11,763	1.9
固定負債	11,239	29.0	22,127	43.5	10,888	2.0
流動負債	1,250	3.2	2,125	4.2	875	1.7
純資産	26,310	67.8	26,569	52.3	259	1.0

(3) 全会計有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は、上下水道、地下鉄などの企業会計の規模が大きいことから、普通会計と比べると、約1.4倍の規模となっています。

目的別内訳では、普通会計と同様、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の割合が高くなっています。



生活インフラ・国土保全（下水道事業、高速電車事業など）
 環境衛生（上水道事業、病院事業など）
 教育（学校、文化施設、体育施設など）
 総務（市役所、区役所庁舎など）
 その他
 福祉（老人ホーム、保育所など）
 消防（消防署など）
 産業振興（中央卸売市場など）

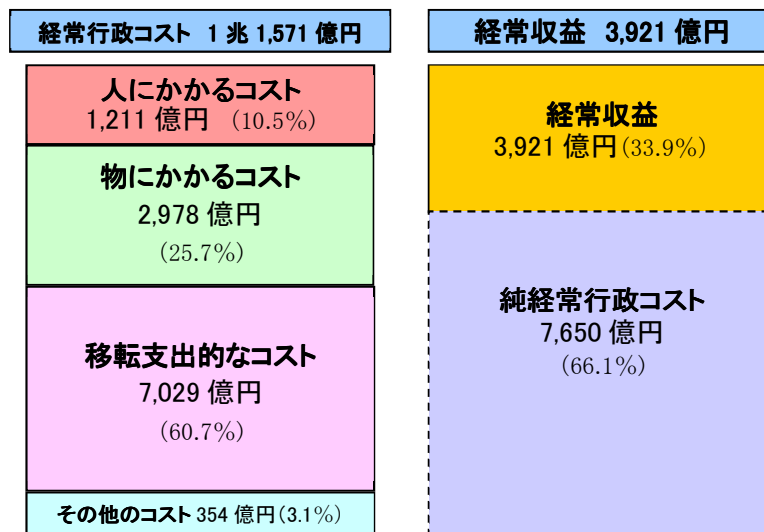
※比率は有形固定資産総額に対する構成比を表しています。

2 全会計行政コスト計算書の概要

(1) 全会計行政コスト計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

札幌市全会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが1兆1,571億円となっています。このうち人にかかるコストが1,211億円（行政コストに占める割合10.5%）、物にかかるコストが2,978億円（同25.7%）、移転支的コストが7,029億円（同60.7%）、その他のコストが354億円（同3.1%）となっています。

経常収益は3,921億円あり、経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは7,650億円となっています。この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



※ カッコ内は、経常行政コストに占める構成比を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計との比較では、経常行政コストは4,429億円増の1.6倍、経常収益は3,662億円増の15.1倍、純経常行政コストは767億円増の1.1倍となっています。

経常行政コストのうち移転支的コストが2,873億円増の1.7倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転支的コストが大半を占めるためです。

また、経常収益が3,662億円増の15.1倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計において、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益が多いためです。

【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
経常行政コスト	7,142	100.0	11,571	100.0	4,429	1.6
人にかかるコスト	924	12.9	1,211	10.5	287	1.3
物にかかるコスト	1,914	26.8	2,978	25.7	1,064	1.6
移転支的コスト	4,156	58.2	7,029	60.7	2,873	1.7
その他のコスト	149	2.1	354	3.1	205	2.4
経常収益	259	3.6	3,921	33.9	3,662	15.1
(差引) 純経常行政コスト	6,883	96.4	7,650	66.1	767	1.1

3 全会計純資産変動計算書の概要

(1) 全会計純資産変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

札幌市全会計の純資産変動計算書を見ると、期首(平成27年度当初)の純資産は2兆6,253億円でしたが、期末(平成27年度末)の純資産は2兆6,568億円となり、315億円増加しました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	普通会計との比較	
	A	B	B-A	B/A
期首純資産残高	26,257	26,253	△ 4	1.0
純経常行政コスト	△ 6,883	△ 7,650	△ 767	1.1
一般財源	4,529	4,518	△ 11	1.0
補助金等受入	2,396	3,546	1,150	1.5
臨時損益	24	23	△ 1	1.0
資産評価替えによる変動額	△ 13	△ 13	0	1.0
無償受贈資産受入	0	0	0	—
その他	0	△ 109	△ 109	—
期末純資産残高	26,310	26,568	258	1.0

4 全会計資金収支計算書の概要

(1) 全会計資金収支計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の資金収支計算書を見ると、経常的収支額は 1,944 億円となり、普通会計に比べると 492 億円の増となっています。

公共資産整備収支額は△652 億円となり、普通会計に比べると 142 億円の減となっています。投資・財務的収支額は△1,122 億円となり、普通会計に比べると 166 億円の減となっています。

これらの結果、当年度資金は 170 億円の増となり、期末資金残高は 2,334 億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
経常的支出	6,019	10,093	4,074	1.7
経常的収入	7,471	12,037	4,566	1.6
経常的収支額	1,452	1,944	492	1.3
公共資産整備支出	991	1,471	480	1.5
公共資産整備収入	482	819	337	1.7
公共資産整備収支額	△ 510	△ 652	△ 142	1.3
投資・財務的支出	2,188	2,594	406	1.2
投資・財務的収入	1,232	1,472	240	1.2
投資・財務的収支額	△ 956	△ 1,122	△ 166	1.2
当年度資金増減額	△ 14	170	184	△ 12.1
期首資金残高	86	2,163	2,077	25.2
期末資金残高	72	2,334	2,262	32.4

IV 関係団体連結の財務諸表

1 連結貸借対照表の概要

地方自治体では、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の関係団体を活用して行政サービスを提供しています。

これらの主体が実施する事業も、地方自治体の行政サービスであることには変わりがないため、第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

(1) 連結貸借対照表(平成 28 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表は、「資産」が 5 兆 2,244 億円に対し、「負債」が 2 兆 5,223 億円（資産に占める割合 48.3%）、「純資産」が 2 兆 7,021 億円（同 51.7%）となっています。

資産 5 兆 2,244 億円 (100%)	公共資産 4 兆 7,148 億円 (90.3%)	固定負債 2 兆 2,907 億円 (43.9%)	負債 2 兆 5,223 億円 (48.3%)
		流動負債 2,316 億円(4.4%)	
		純資産 2 兆 7,021 億円 (51.7%)	純資産 2 兆 7,021 億円 (51.7%)
		投資等 2,270 億円(4.3%) 流動資産 2,827 億円(5.4%)	

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表及び全会計貸借対照表との比較

札幌市全会計との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【貸借対照表】

単位：億円、%、倍率

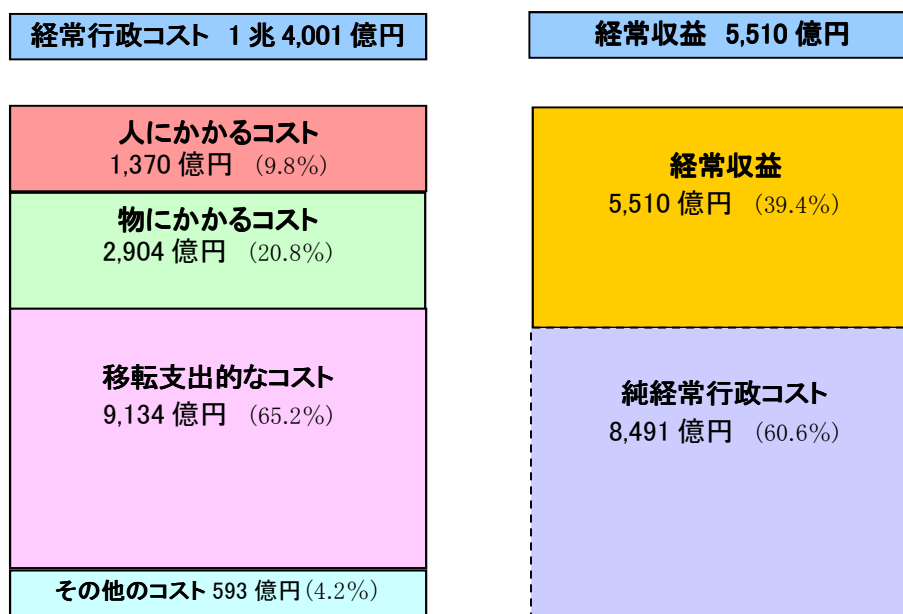
	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	38,799	100.0	50,821	100.0	52,244	100.0	13,445	1.3	1,423	1.0
公共資産	33,219	85.6	46,403	91.3	47,148	90.3	13,929	1.4	745	1.0
投資等	3,573	9.2	1,869	3.7	2,270	4.3	△ 1,303	0.6	401	1.2
流動資産	2,007	5.2	2,549	5.0	2,827	5.4	820	1.4	278	1.1
負債	12,489	32.2	24,252	47.7	25,223	48.3	12,734	2.0	971	1.0
固定負債	11,239	29.0	22,127	43.5	22,907	43.9	11,668	2.0	780	1.0
流動負債	1,250	3.2	2,125	4.2	2,316	4.4	1,066	1.9	191	1.1
純資産	26,310	67.8	26,569	52.3	27,021	51.7	711	1.0	452	1.0

2 連結行政コスト計算書の概要

(1) 連結行政コスト計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 1 兆 4,001 億円となっています。そのうち、人にかかるコストが 1,370 億円（経常行政コストに占める割合 9.8%）、物にかかるコストが 2,904 億円（同 20.8%）、移転支的コストが 9,134 億円（同 65.2%）、その他のコストが 593 億円（同 4.2%）となっています。

経常収益は 5,510 億円あり、純経常行政コストは 8,491 億円となっています。この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることになります。



※ カッコ内は、経常行政コストに対する割合を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書及び全会計行政コスト計算書との比較

札幌市全会計との比較では、経常行政コストは 1.2 倍となっています。このうち人にかかるコストは 1.1 倍、物にかかるコストは 1.0 倍、移転支的コストは 1.3 倍、その他のコストは 1.7 倍となっています。一方、経常収益は 1.4 倍となっています。この結果、純経常行政コストは 1.1 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
経常行政コスト	7,142	100.0	11,571	100.0	14,001	100.0	6,859	2.0	2,430	1.2
人にかかるコスト	924	12.9	1,211	10.5	1,370	9.8	446	1.5	159	1.1
物にかかるコスト	1,914	26.8	2,978	25.7	2,904	20.8	990	1.5	△ 74	1.0
移転支的コスト	4,156	58.2	7,029	60.7	9,134	65.2	4,978	2.2	2,105	1.3
その他のコスト	149	2.1	354	3.1	593	4.2	444	4.0	239	1.7
経常収益	259	3.6	3,921	33.9	5,510	39.4	5,251	21.3	1,589	1.4
(差引) 純経常行政コスト	6,883	96.4	7,650	66.1	8,491	60.6	1,608	1.2	841	1.1

3 連結純資産変動計算書の概要

(1) 連結純資産変動計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

連結純資産変動計算書の期首（平成 27 年度当初）の純資産は 2 兆 6,685 億円でしたが、期末（平成 27 年度末）の純資産は 2 兆 7,021 億円となり、336 億円増加しています。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
期首純資産残高	26,257	26,253	26,685	428	1.0	432	1.0
純経常行政コスト	△ 6,883	△ 7,650	△ 8,491	△ 1,608	1.2	△ 841	1.1
一般財源	4,529	4,518	4,505	△ 24	1.0	△ 13	1.0
補助金等受入	2,396	3,546	4,705	2,309	2.0	1,159	1.3
臨時損益	24	23	25	1	1.0	2	1.1
資産評価替えによる変動額	△ 13	△ 13	△ 15	△ 2	1.2	△ 2	1.2
無償受贈資産受入	0	0	△ 1	△ 1	—	△ 1	—
その他	0	△ 109	△ 392	△ 392	—	△ 283	3.6
期末純資産残高	26,310	26,568	27,021	711	1.0	453	1.0

4 連結資金収支計算書の概要

(1) 連結資金収支計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

連結資金収支計算書の経常的収支額は 2,279 億円となっています。公共資産整備収支額は△692 億円、投資・財務的収支額は△1,149 億円となっています。これらの結果、当年度資金は 143 億円の増となり、期末資金残高は 2,570 億円となっています。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
経常的支出	6,019	10,093	12,494	6,475	2.1	2,401	1.2
経常的収入	7,471	12,037	14,772	7,301	2.0	2,735	1.2
経常的収支額	1,452	1,944	2,279	827	1.6	335	1.2
公共資産整備支出	991	1,471	1,517	526	1.5	46	1.0
公共資産整備収入	482	819	824	342	1.7	5	1.0
公共資産整備収支額	△ 510	△ 652	△ 692	△ 182	1.4	△ 40	1.1
投資・財務的支出	2,188	2,594	2,764	576	1.3	170	1.1
投資・財務的収入	1,232	1,472	1,615	383	1.3	143	1.1
投資・財務的収支額	△ 956	△ 1,122	△ 1,149	△ 193	1.2	△ 27	1.0
当年度資金増減額	△ 14	170	※ 143	157	△ 10.2	△ 27	0.8
期首資金残高	86	2,163	2,426	2,340	28.2	263	1.1
期末資金残高	72	2,334	2,570	2,498	35.7	236	1.1

※経費負担割合変更に伴う差額を含みます。

5 連結対象団体

連結対象団体は下表のとおりです。連結の対象範囲は、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、及び第三セクターを対象としています。

なお、第三セクターについては、札幌市からの出資比率が50%以上の団体はすべて連結対象としています。50%未満の団体については、職員の派遣や財政支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体について連結対象としています。

(単位：百万円、%)

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一部事務組合・広域連合) 4 団体			
備荒資金組合			災害による減収の補填及び災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務
札幌広域圏組合			札幌広域市町村圏の総合的な計画の策定及びこれに基づく施策の推進に関する事務
石狩西部広域水道企業団			水道用水供給事業の経営に関する事務
後期高齢者医療広域連合			後期高齢者医療制度の運営
(地方独立行政法人) 1 団体			
公立大学法人札幌市立大学	8,210	100	札幌市立大学の運営
(出資法人) 28 団体			
(公財) 札幌市中小企業共済センター	25	50	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対する福利共済事業及び退職金共済事業
(一財) 札幌市住宅管理公社	5	50	市営住宅及び共同施設の補修、管理、家賃収納並びに公共建築物の保全
(一財) 札幌市水道サービス協会	5	50	水道事業に係る普及宣伝、水道メーターの検針及び水道施設の維持管理等に関する事業
(一財) 札幌市体育協会	60	59	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業
(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	5	50	青少年及び女性のグループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに若者支援総合センター等の管理業務
(一財) 札幌産業流通振興協会	30	60	見本市、展示会等の開催及び誘致事業並びに施設の管理業務
(一財) 札幌市下水道資源公社	10	50	下水汚泥及び道路廃材等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進
(公財) 札幌市公園緑化協会	20	50	都市緑地基金の造成、公園緑地の管理運営並びに都市緑化等に係る調査研究等

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一財) 札幌市勤労者職業福祉センター	15	75	札幌勤労者職業福祉センターの管理運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上
(一財) さっぽろ産業振興財団	15	50	新たな産業の創出及び産業全体の活性化に資する人材育成、情報提供及び施設等の提供に関する事業、中小企業支援、情報通信技術に関する研究開発及び知識の普及啓発事業、産業振興関連施設の管理運営事業等
(一財) 札幌市交通事業振興公社	15	50	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業
(一財) 札幌市環境事業公社	30	75	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化
(公財) 札幌国際プラザ	400	77	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進
(公財) 札幌市防災協会	15	50	防災思想の啓発・広報・情報提供及び防火管理者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発
(公財) 札幌市芸術文化財団	41	50	展覧会、鑑賞会等の主催等芸術文化を創造し発信する事業及び芸術文化に関する育成・助成・支援や調査研究・情報提供並びに芸術文化関係施設の管理
(公財) 札幌市生涯学習振興財団	25	50	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営
(公財) ハシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	73	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表、世界最高水準の音楽家による演奏会の開催、音楽教育の一般への公開やその他音楽普及に関する事業
(一財) さっぽろ健康スポーツ財団	10	50	スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援を図るための講習会・教室等の開催並びにスポーツ及び健康づくりに関する指導者育成・調査研究
㈱札幌振興公社	392	82	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行
㈱札幌花き地方卸売市場	236	50	花き卸売市場の管理運営及び花き関連商品売り場の管理運営
㈱札幌ドーム	550	55	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営
札幌市森林組合	3	33	組合員の森林経営案の作成指導及び森林の施業・経営の受託
㈱札幌丘珠空港ビル	130	26	道内主要都市と札幌市を結ぶ道内航空網の拠点空港である丘珠空港のターミナルビルの管理運営
㈱札幌エネルギー供給公社	540	36	冷温水による地域熱供給事業
㈱札幌副都心開発公社	300	35	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設、管理、賃貸、分譲、媒介及び経営
(一財) 札幌市職員福利厚生会	3	10	市職員の元気回復など福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業

名称	出資金	出資割合	業務の内容
㈱札幌総合情報センター	253	24	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理、ICカード（SAPICA）事業、本市の基幹系情報システムの再構築事業
（公財）第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	36	50	2017年に札幌市（一部競技は帯広市）で開催される第8回アジア冬季競技大会の運営・開催準備

Ⅲ 事業別行政コスト計算書

1 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコストの全体像を示すため、発生主義の考えに基づき、普通会計・全会計・連結での行政コスト計算書を作成し、公表してまいりました。行政コスト計算書の特徴は、人件費などを含めたコストや、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では現れてこないコストを含めて把握することができる点にあります。

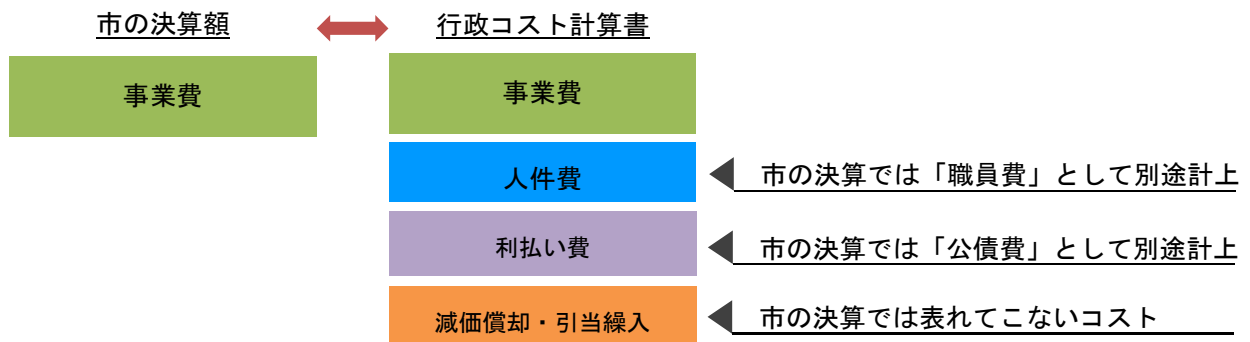
そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業から 10 事業を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ① 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ② 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ③ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ④ 事業において提供するサービスのコストを、「市民 1 人あたり」など実感の湧く単位で提示する。

2 作成基準

作成にあたっては、原則「総務省方式改訂モデル」における普通会計行政コスト計算書の作成基準を準用しております。このため、算出したコストには減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計にはない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民 1 人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

【行政コスト計算書と市の決算額の違い（イメージ）】



また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して 1 つの事業としている（例：「除雪業務」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、普通会計行政コスト計算書では使用料・手数料、分担金・負担金のみを「経常収益」としていますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も表示しております。

戸籍住民窓口業務

出生・婚姻時の戸籍の届出、引越し時の住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録など市民の皆さまにとって身近な手続き業務を行っています。



参考データ

◎人口・世帯数の状況（H28.4.1 現在）

住基人口：1,941,127人（男：908,353人 女：1,032,774人）

住基世帯数：1,029,750世帯 外国人住民数：10,190人

◎主な証明発行手数料

住民票：1通 350円、戸籍謄本、戸籍抄本：1通 450円

印鑑登録証明書：1通 350円

◎27年度届出・証明発行件数

届出	戸籍関係	111,968件
	住基台帳関係	204,243件
	印鑑登録	92,937件
	住基カード申請	15,492件
	電子証明書	1,743件
証明	戸籍証明	564,689件
	住基関係証明	1,341,189件
	印鑑証明	549,476件
	自動車臨時運行許可	9,949件
合 計		2,891,686件

平成27年度の行政コスト

○戸籍住民窓口業務全体の年間コスト	32億5,617万円
○市民1人あたりの市税等の年間投入額	1,262円
○届出・証明発行1件あたりの処理コスト	1,126円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	2,593,534
	(2) 退職手当引当金繰入等	227,949
	(3) 賞与引当金繰入額	231,100
	小 計	3,052,583
2	(1) 物件費	177,470
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	24,405
	小 計	201,875
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	500
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	500	
4	その他行政コスト 小計	1,209
行 政 コ ス ト a		3,256,167

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	798,602
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	7,591
3 一般財源・市税等 b	2,449,974
市税等の投入割合 b/a	75.2%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,262
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	2,379
届出・証明発行1件あたりのコスト a/e	1,126

【参考情報】

27年度住基人口：1,941,127人 …c
 27年度住基世帯数：1,029,750世帯 …d
 27年度届出・証明発行件数：2,891,686件 …e
 ※住基人口・世帯数は28.4.1現在の数値

徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っています。また、税に関する証明発行業務も行っています。



参考データ

◎税目別収入額と収入率

	27年度決算	収入率	前年度収入率
個人市民税	98,107,829	96.0	95.3
法人市民税	29,659,275	98.8	98.7
固定資産税	108,317,358	98.6	98.2
都市計画税	23,074,670	98.5	98.1
その他の税	26,754,939	98.9	98.8
合計	285,914,071	97.7	97.3

◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所で受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

中央市税事務所	中央区
北部市税事務所	北区・東区
東部市税事務所	白石区・厚別区
南部市税事務所	豊平区・清田区・南区
西部市税事務所	西区・手稲区

※給与からの特別徴収による個人市・道民税、法人市民税、固定資産税（償却資産分）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市内全域を担当します。

平成27年度の行政コスト

○ 徴税業務全体の年間コスト	63億8,459万円
○ 市民1人あたりの市税等の年間投入額	1,825円
○ 税込1万円あたりの徴税コスト	223円

【経常行政コスト】

		(千円)
1	(1) 人件費	4,310,239
	(2) 退職手当引当金繰入等	430,424
	(3) 賞与引当金繰入額	436,376
	小計	5,177,039
2	(1) 物件費	1,157,479
	(2) 維持補修費	89
	(3) 減価償却費	0
	小計	1,157,568
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	49,981
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小計	49,981
4	その他行政コスト 小計	0
行政コスト a		6,384,588

【関連収入項目】

		(千円)
1	使用料・手数料等	79,736
2	その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,762,202
3	一般財源・市税等 b	3,542,650
市税等の投入割合 b/a		55.5%

【コスト計算】

		(円)
1	人あたりの市税等投入額 b/c	1,825
1	世帯あたりの市税等投入額 b/d	3,440
税込1万円あたり徴税コスト a/ex10,000		223

【参考情報】

27年度住基人口：1,941,127人 …c
 27年度住基世帯数：1,029,750世帯 …d
 27年度市税収入額：2,859億1,407万円 …e
 ※住基人口・世帯数は28.4.1現在の数値

清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



参考データ

◎27年度ごみ収集実績 (t)

家 庭 ご み	燃やせるごみ	250,536
	燃やせないごみ	17,855
	大型ごみ	11,026
	びん・缶・ペットボトル	34,106
	容器包装プラスチック	29,151
	雑がみ	23,984
	枝・葉・草	20,425
	その他	3,497
事業ごみ	208,078	
合 計	598,658	

◎27年度家庭ごみ1 tあたり収集・処理原価 (円)

	収集	処理	合計
燃やせるごみ	18,416	19,445	37,861
燃やせないごみ	28,891	19,964	48,855
大型ごみ	29,819	45,561	75,380
びん・缶・ペットボトル	35,330	36,536	71,866
容器包装プラスチック	27,309	13,230	40,539
雑がみ	17,043	26,307	42,672
枝・葉・草	8,264	10,064	18,328
家庭ごみ全体	20,757	21,892	42,649

◎家庭ごみ処理手数料：

燃やせるごみ・燃やせないごみ 2円/リットル
大型ごみ 200円～1,800円(品目による)

◎27年度1世帯あたり家庭ごみ量：379kg/世帯

平成27年度の行政コスト

- 清掃業務全体の年間コスト 221億4,671万円
- 市民1人あたりの市税等の年間投入額 6,395円
- 1世帯あたりの家庭ごみ年間収集・処理コスト 16,164円

【経常行政コスト】 (千円)

1	(1) 人件費	5,508,565
	(2) 退職手当引当金繰入等	179,144
	(3) 賞与引当金繰入額	302,419
	小 計	5,990,128
2	(1) 物件費	11,507,397
	(2) 維持補修費	30,660
	(3) 減価償却費	4,346,389
	小 計	15,884,446
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	0
4	その他行政コスト 小計	272,131
	行 政 コ ス ト a	22,146,705

【関連収入項目】 (千円)

1 使用料・手数料等	7,393,259
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,339,904
3 一般財源・市税等 b	12,413,542
市税等の投入割合 b/a	56.1%

【コスト計算】 (円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	6,395
1世帯あたりの市税等投入額 b/d	12,055
1世帯あたりの家庭ごみ年間収集コスト	7,867
1世帯あたりの家庭ごみ年間処理コスト	8,297

※収集・処理コスト算出にあたっては、退職手当・各種引当金は含んでおりません

【参考情報】

27年度住基人口：1,941,127人 …c
27年度住基世帯数：1,029,750世帯 …d
27年度ごみ収集・処理量：598,658t
※住基人口・世帯数は28.4.1現在の数値

除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪たい積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



参考データ

◎除雪経費の内訳（雪対策施設除く）

(千円, %)

	27年度決算	構成比
車道除雪費	2,825,124	17.8
歩道除雪費	688,627	4.3
運搬排雪費	4,191,923	26.4
雪堆積場管理費	2,335,803	14.7
パートナーシップ排雪・市民助成トラック	1,654,094	10.4
その他経費	3,027,922	19.0
職員給・引当金繰入・減価償却費・利子	1,171,911	7.4
合計	15,895,404	100.0

◎幹線道路 100m あたり除排雪経費

除雪費 約 3,000 円
排雪費 約 240,000 円

約 80 倍

◎全市一斉に出動した場合（1日あたり）

除雪機械 約 1,000 台

作業員 約 3,000 人

経費 約 1 億 2,000 万円

除雪延長 5,407km (27年度実績)

(参考：札幌から沖縄県の石垣島を往復するのと同じぐらいの距離に相当)

平成 27 年度の行政コスト

- 除雪業務全体の年間コスト 158 億 9,540 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額 7,269 円
- 冬期間（12/1～3/20）1 日あたりのコスト 1 億 4,320 万円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	528,026
	(2) 退職手当引当金繰入等	22,129
	(3) 賞与引当金繰入額	31,007
	小計	581,162
2	(1) 物件費	0
	(2) 維持補修費	14,711,590
	(3) 減価償却費	594,681
	小計	15,306,271
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小計	0	
4	その他行政コスト 小計	7,971
行政コスト a		15,895,404

【関連収入項目】

(千円)

1	使用料・手数料等	0
2	その他特定財源(国・道からの補助金等)	1,785,180
3	一般財源・市税等 b	14,110,224
市税等の投入割合 b/a		88.8%

【コスト計算】

(円)

1	人あたりの市税等投入額 b/c	7,269
1	世帯あたりの市税等投入額 b/d	13,703
冬期間 1 日あたりのコスト a/e		143,201,838

【参考情報】

27 年度住基人口：1,941,127 人 …c
27 年度住基世帯数：1,029,750 世帯 …d
27 年度冬期間日数：111 日 …e
※冬期間：27.12.1～28.3.20
(除雪センター設置～解散まで)
※住基人口・世帯数は 28.4.1 現在の数値

図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センターなどの図書室や大通カウンターの運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供なども行っています。

中央図書館



西区 山の手図書館

参考データ

◎図書館概要

施設

中央図書館・大通カウンター	
地区図書館	9 館
区民センター等図書室	8 箇所
地区センター図書室等	26 箇所
貸出冊数上限 (図書)	10 冊
貸出期間 (図書)	2 週間

◎27 年度実績

(冊, 人)

	蔵書冊数※	貸出冊数	登録者数
中央図書館	925,575※	1,416,147	102,917
地区図書館	787,003	2,490,489	160,014
区民センター等図書室	231,189	867,335	42,830
地区センター図書室等	728,206	1,971,688	131,054
合計	2,671,973	6,745,659	436,815

※蔵書・貸出冊数には視聴覚資料を含む

※中央図書館には電子書籍を含む

27 年度来館者数：1,944,625 人 (中央図書館・地区図書館のみ)

平成 27 年度の行政コスト

○ 図書館運営管理業務全体の年間コスト	17 億 9,231 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	915 円
○ 貸出 1 冊あたりのコスト	266 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	804,234
	(2) 退職手当引当金繰入等	25,274
	(3) 賞与引当金繰入額	44,176
	小 計	873,684
2	(1) 物件費	754,325
	(2) 維持補修費	3,430
	(3) 減価償却費	151,137
	小 計	908,892
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	530
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	530	
4	その他行政コスト 小計	9,208
行 政 コ ス ト a		1,792,313

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	16,104
3 一般財源・市税等 b	1,776,209
市税等の投入割合 b/a	99.1%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	915
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	1,725
貸出 1 冊あたりのコスト a/e	266

【参考情報】

27 年度住基人口：1,941,127 人 …c
 27 年度住基世帯数：1,029,750 世帯 …d
 27 年度貸出冊数：6,745,659 冊 …e
 ※住基人口・世帯数は 28.4.1 現在の数値

広報誌作成業務

市民の皆さまに市の情報をお知らせするため、広報誌を毎月発行しています。市政の方針や事業の説明など全市に共通する内容のほか、各区の情報も掲載し、毎月全世帯にお届けしています。



参考データ

◎広報さっぽろ概要

- 市のまちづくりの方針や事業の説明、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しています。
- 後ろ 8 ページは「区民のページ」。区ごとの話題や情報を掲載しています。
- 毎月 10 日までに町内会などの協力によりご家庭にお届けしています。

◎発行状況

- 規格：A4 版 40 ページ
- 発行回数：毎月 1 回
- 発行部数：12,163,000 部/年
(27 年度実績)

※札幌市 HP でも広報誌をご覧ください。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/koho-shi/>

平成 27 年度の行政コスト

○ 広報誌作成業務全体の年間コスト	8 億 1,434 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	366 円
○ 広報誌 1 部あたりのコスト	67 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	117,646
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,260
	(3) 賞与引当金繰入額	12,429
	小 計	142,335
2	(1) 物件費	572,676
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	3,039
	小 計	575,715
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	96,049
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	96,049	
4	その他行政コスト 小計	238
行 政 コ ス ト a		814,337

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	103,572
3 一般財源・市税等 b	710,765
市税等の投入割合 b/a	87.3%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	366
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	690
広報誌 1 部あたりのコスト a/e	67

【参考情報】

27 年度住基人口：1,941,127 人 …c
 27 年度住基世帯数：1,029,750 世帯 …d
 27 年度発行部数：12,163,000 部 …e
 ※住基人口・世帯数は 28.4.1 現在の数値

児童会館運営管理業務

児童の放課後の居場所をつくることや、異年齢集団での遊びを通して地域における交流を一層深めることによって、児童の校外（放課後）生活を豊かにすることを目標に、児童会館、ミニ児童会館を運営しています。



参考データ

◎児童会館概要

施設数と配置方針

- 児童会館 : 104 館
※ 1 中学校区に 1 会館を基本
- ミニ児童会館 : 94 館
※ 小学校区内に児童会館がない地域
- 放課後子ども教室 : 9 館
※ モデル事業

◎27 年度実績

(館, 日, 人)

	館数	延開館日数	延利用者数
児童会館	104	30,884	2,478,833
ミニ児童会館	94	27,815	1,270,127
放課後子ども教室	9	2,081	36,054
合計	207	60,780	3,785,014

平成 27 年度の行政コスト

- 児童会館運営管理業務全体の年間コスト 46 億 4,190 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額 1,666 円
- 延べ利用者 1 人あたりのコスト 1,226 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	57,202
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,205
	(3) 賞与引当金繰入額	2,481
	小 計	62,888
2	(1) 物件費	4,296,903
	(2) 維持補修費	6,941
	(3) 減価償却費	251,429
	小 計	4,555,273
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	865
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	865
4	その他行政コスト 小計	22,873
行 政 コ ス ト a		4,641,899

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	74,859
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	1,332,528
3 一般財源・市税等 b	3,234,512
市税等の投入割合 b/a	69.7%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,666
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	3,141
延べ利用者 1 人あたりのコスト a/e	1,226

【参考情報】

27 年度住基人口 : 1,941,127 人 …c
 27 年度住基世帯数 : 1,029,750 世帯 …d
 27 年度利用者数 : 3,785,014 人 …e
 ※住基人口・世帯数は 28.4.1 現在の数値

放置自転車対策業務

自転車の乗り入れの多い都心部や地下鉄・JR 駅周辺で自転車が放置され、通行を妨げることなどへの対策として、放置自転車を撤去・保管し、一定の費用を徴収して利用者へ返還するなどの業務を行っています。



参考データ

◎業務概要

[撤去対象]

- ・路上に放置された自転車
- ・駅周辺駐輪場内に長期駐輪されている自転車
- ・有料駐輪場に不正に駐輪している自転車 など

[撤去台数]

・自転車	19,198 台	} 計 19,232 台
・原動機付自転車	34 台	

[撤去後の保管所]

- ・琴似保管場所、桑園保管場所、北郷保管場所、北 3 東 10 保管場所 など

[利用者への返還手続き]

- ・各保管場所において、鍵や防犯登録番号などにより確認の上、撤去費用を徴収して返還
- 《撤去費用》 路上放置された自転車 2,000 円
- 路上放置された原動機付自転車 4,000 円

平成 27 年度の行政コスト

○ 放置自転車対策業務全体の年間コスト	9,831 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	46 円
○ 撤去 1 台あたりのコスト	5,112 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	38,123
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,033
	(3) 賞与引当金繰入額	1,447
	小 計	40,603
2	(1) 物件費	57,711
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	0
	小 計	57,711
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	0	
4	その他行政コスト 小計	0
行 政 コ ス ト a		98,314

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	8,830
3 一般財源・市税等 b	89,484
市税等の投入割合 b/a	91.0%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	46
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	87
撤去 1 台あたりのコスト a/e	5,112

【参考情報】

27 年度住基人口 : 1,941,127 人 …c
 27 年度住基世帯数 : 1,029,750 世帯 …d
 27 年度撤去台数 : 19,232 台 …e
 ※住基人口・世帯数は 28.4.1 現在の数値

消防業務

火災など災害における消火活動、人命救助活動をはじめ、火災の発生を未然に防ぐ予防業務など、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する業務を行っています。



参考データ

◎札幌市消防局の概要

施設及び人員	
消防局(本部)	1局
消防署	10署
出張所	41所
消防車両	215台
職員定数	1,738人
消防団組織	
消防団	10団
定員	2,150人

※平成28年4月1日現在

◎平成27年度主要業務実績

区分	項目	実績
予 防	建物への立入検査	19,203件
	危険物施設への立入検査	2,573件
	ガス関係施設への立入検査	798件
警 防	火災出動件数	546件
	救急出動件数	88,507件
	救助出動件数	1,400件
	119番通報受付件数	130,903件
消防団	出動回数	7,994件
	出動人員(延べ人員)	33,766人

平成27年度の行政コスト

○消防業務全体の年間コスト

160億9,873万円

○市民1人あたりの市税等の年間投入額

8,175円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	11,968,859
	(2) 退職手当引当金繰入等	363,995
	(3) 賞与引当金繰入額	724,285
	小 計	13,057,139
2	(1) 物件費	1,764,894
	(2) 維持補修費	19,500
	(3) 減価償却費	845,625
	小 計	2,630,019
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	177,366
	(3) 他会計等への支出額	161,917
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	339,283
4	その他行政コスト 小計	72,293
	行 政 コ ス ト a	16,098,734

【関連収入項目】

(千円)

1	使用料・手数料等	40,224
2	その他特定財源(国・道からの補助金等)	188,958
3	一般財源・市税等 b	15,869,552
	市税等の投入割合 b/a	98.6%

【コスト計算】

(円)

1	人あたりの市税等投入額 b/c	8,175
1	世帯あたりの市税等投入額 b/d	15,411

【参考情報】

27年度住基人口：1,941,127人 …c

27年度住基世帯数：1,029,750世帯 …d

※住基人口・世帯数は28.4.1現在の数値

コールセンター運営業務

札幌市の制度や手続き、施設、行事、公共交通案内について市民の皆さまからの問い合わせに対応することにより、市民サービスの向上などに努めています。



参考データ

◎概要

- 平成 15 年 4 月に全国で初めて札幌市が開始したサービスで、電話や FAX、E メールでの問い合わせに対応しています。

【電話】 011-222-4894
(ツージャック しやくしょ)

【FAX】 011-221-4894

【開設時間】 8:00~21:00
(年中無休)

◎対応状況 (27 年度実績)

- 対応件数：156,812 件

※市民の皆さまからの問い合わせ対応だけでなく、「よくある質問」をホームページで検索できるようにしているほか（よくある質問検索サービス）、職員間の情報共有にも役立てています。

平成 27 年度の行政コスト

○ コールセンター運営業務全体の年間コスト	1 億 281 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	53 円
○ 対応 1 件あたりのコスト	656 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	11,738
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,306
	(3) 賞与引当金繰入額	1,324
	小計	14,368
2	(1) 物件費	88,445
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	0
	小計	88,445
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小計	0
4	その他行政コスト 小計	0
行政コスト a		102,813

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	0
3 一般財源・市税等 b	102,813
市税等の投入割合 b/a	100.0%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	53
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	100
対応 1 件あたりのコスト a/e	656

【参考情報】

27 年度住基人口：1,941,127 人 …c
 27 年度住基世帯数：1,029,750 世帯 …d
 27 年度対応件数：156,812 件 …e
 ※住基人口・世帯数は 28.4.1 現在の数値

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,051,148,200
①生活インフラ・国土保全	2,254,816,174	(2) 長期未払金	
②教育	763,365,941	①物件の購入等	2,641,773
③福祉	38,980,587	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	120,383,059	③その他	0
⑤産業振興	21,794,285	長期未払金計	2,641,773
⑥消防	14,934,048	(3) 退職手当引当金	68,185,850
⑦総務	99,297,281	(4) 損失補償等引当金	1,916,845
有形固定資産合計	3,313,571,375	固定負債合計	1,123,892,668
(2) 売却可能資産	8,317,934		
公共資産合計	3,321,889,309		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	111,334,409
①投資及び出資金	241,012,695	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 339,363	(3) 未払金	344,140
投資及び出資金計	240,673,332	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,307,200
(2) 貸付金	3,256,766	(5) 賞与引当金	5,035,391
(3) 基金等		流動負債合計	125,021,140
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	42,533,392	負債合計	1,248,913,808
③土地開発基金	64,527,656		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	107,061,048		
(4) 長期延滞債権	8,532,360		
(5) 回収不能見込額	△ 2,246,854		
投資等合計	357,276,652		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	17,289,244		
②減債基金	173,617,864		
③歳計現金	7,214,968		
現金預金計	198,122,076		
(2) 未収金			
①地方税	2,279,302		
②その他	1,100,784		
③回収不能見込額	△ 783,323		
未収金計	2,596,763		
流動資産合計	200,718,839		
資 産 合 計	3,879,884,800		
		純資産合計	2,630,970,992
		負債・純資産合計	3,879,884,800
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	656,818,061
		2 公共資産等整備一般財源等	2,072,729,191
		3 その他一般財源等	△ 362,111,416
		4 資産評価差額	263,535,156

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	122,450,652	千円
②教育	5,879,694	千円
③福祉	38,486,536	千円
④環境衛生	2,428,886	千円
⑤産業振興	1,425,929	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	3,976,210	千円
計	174,647,907	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	36,904,010	千円
②地方債	36,896,108	千円
③一般財源等	100,847,789	千円
計	174,647,907	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	29,962,892	千円
②債務保証又は損失補償	15,214,614,500	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,189,000,000	千円
③その他	126,684,640	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち774,558,902千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,496,168,658	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,164,043,289	千円	1,162,482,609
債務負担行為支出予定額	9,021,603	千円	2,985,913
公営事業地方債負担見込額	244,693,871	千円	6,035,690
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	244,693,871
退職手当負担見込額	76,493,050	千円	0
第三セクター等債務負担見込額	1,916,845	千円	1,916,845
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	1,255,733,215	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	262,474,452	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	218,699,861	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	774,558,902	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	240,435,443	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は1,302,863,070千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,875,210,933千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	83,210,117	11.7%	7,644,903	15,240,972	13,208,821	9,251,232	1,051,985	12,086,329	23,406,109	1,319,766			0
(2)退職手当引当金繰入等	4,152,355	0.6%	330,171	527,669	1,032,349	331,626	17,898	367,567	1,397,083	147,992			0
(3)賞与引当金繰入額	5,035,391	0.7%	462,625	922,294	799,321	559,831	63,660	731,394	1,416,401	79,865			0
小計	92,397,863	12.9%	8,437,699	16,690,935	15,040,491	10,142,689	1,133,543	13,185,290	26,219,593	1,547,623			0
2 (1)物件費	78,773,254	11.0%	8,584,483	23,678,093	10,931,672	20,794,550	1,381,481	2,081,390	10,863,528	97,908			360,149
(2)維持補修費	27,665,786	3.9%	26,388,139	1,019,164	30,367	128,081	1,755	19,500	62,274	16,506			
(3)減価償却費	84,927,459	11.9%	50,047,793	18,931,178	1,425,976	8,648,018	1,655,102	961,594	3,257,798				
小計	191,366,499	26.8%	85,020,415	43,628,435	12,388,015	29,570,649	3,038,338	3,062,484	14,183,600	114,414	0		360,149
3 (1)社会保障給付	275,966,130	38.6%		2,011,908	272,958,482	995,740							
(2)補助金等	31,873,873	4.5%	1,575,155	6,508,204	15,016,793	2,026,324	3,290,556	181,172	2,964,089	311,580			0
(3)他会計等への支出額	100,124,775	14.0%	28,148,835	0	67,414,728	4,011,096	345,770	204,346	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,634,292	1.1%	5,492,422	108,494	1,846,967	42,115	57,832	0	86,462				0
小計	415,599,070	58.2%	35,216,412	8,628,606	357,236,970	7,075,275	3,694,158	385,518	3,050,551	311,580			0
4 (1)支払利息	13,859,917	1.9%									13,859,917		
(2)回収不能見込計上額	1,004,376	0.1%										1,004,376	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	14,864,293	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,859,917	1,004,376	0
経常行政コスト a	714,227,725		128,674,526	68,947,976	384,665,476	46,788,613	7,866,039	16,633,292	43,453,744	1,973,617	13,859,917	1,004,376	360,149
(構成比率)			18.0%	9.7%	53.9%	6.6%	1.1%	2.3%	6.1%	0.3%	1.9%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	20,036,210		3,377,646	880,955	727,998	8,625,608	8,311	40,224	1,434,333	0	0		0	4,941,135
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,844,912		7,907	121,789	5,341,372	13,422	500	31,031	107,609	0	0		0	221,282
経常収益合計 (b + c) d	25,881,122		3,385,553	1,002,744	6,069,370	8,639,030	8,811	71,255	1,541,942	0	0		0	5,162,417
d/a	3.62%		2.6%	1.5%	1.6%	18.5%	0.1%	0.4%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	688,346,603		125,288,973	67,945,232	378,596,106	38,149,583	7,857,228	16,562,037	41,911,802	1,973,617	13,859,917	1,004,376	360,149	△ 5,162,417

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,625,711,132	659,294,134	2,060,686,881	△ 359,399,315	265,129,431
純経常行政コスト	△ 688,346,603			△ 688,346,603	
一般財源					
地方税	285,522,115			285,522,115	
地方交付税	91,167,064			91,167,064	
その他行政コスト充当財源	76,178,488			76,178,488	
補助金等受入	239,617,607	14,942,737		224,674,870	
臨時損益					
公共資産除売却損益	2,519,084			2,519,084	
損失補償等引当金繰入等	△ 152,436			△ 152,436	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			46,150,387	△ 46,150,387	
公共資産処分による財源増		0	0	360,038	△ 360,038
貸付金・出資金等への財源投入			86,709,880	△ 86,709,880	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 80,677,233	80,666,011	11,222
減価償却による財源増		△ 17,418,810	△ 67,508,649	84,927,459	0
地方債償還に伴う財源振替			27,367,925	△ 27,367,925	
資産評価替えによる変動額	△ 1,257,513				△ 1,257,513
無償受贈資産受入	12,054				12,054
期末純資産残高	2,630,970,992	656,818,061	2,072,729,191	△ 362,111,416	263,535,156

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	98,138,822
物件費	79,117,394
社会保障給付	275,966,130
補助金等	32,149,536
支払利息	13,859,917
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	75,013,203
その他支出	27,665,786
支 出 合 計	601,910,788
地方税	285,914,071
地方交付税	91,167,064
国県補助金等	220,703,706
使用料・手数料	19,204,537
分担金・負担金・寄附金	5,608,805
諸収入	12,879,132
地方債発行額	52,036,590
基金取崩額	2,879,831
その他収入	56,715,590
収 入 合 計	747,109,326
経常的収支額	145,198,538

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,374,720
公共資産整備補助金等支出	7,634,292
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,101,215
支 出 合 計	99,110,227
国県補助金等	18,729,054
地方債発行額	28,195,410
基金取崩額	353,489
その他収入	876,002
収 入 合 計	48,153,955
公共資産整備収支額	△ 50,956,272

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	73,595,746
基金積立額	64,932,776
定額運用基金への繰出支出	295,433
他会計等への公債費充当財源繰出支出	22,918,841
地方債償還額	57,077,896
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	218,820,692
国県補助金等	184,847
貸付金回収額	74,121,859
基金取崩額	40,026,444
地方債発行額	733,000
公共資産等売却収入	3,945,492
その他収入	4,193,912
収 入 合 計	123,205,554
投資・財務的収支額	△ 95,615,138

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,372,872
期首歳計現金残高	8,587,840
期末歳計現金残高	7,214,968

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は218,921,500千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,370千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	885,032,369	千円
繰越金	△ 6,236,998	千円
地方債発行額	△ 80,965,000	千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,352,988	千円
支出総額	△ 877,817,401	千円
地方債元利償還額	82,207,101	千円
財政調整基金等積立額	3,354,875	千円
基礎的財政収支	4,221,958	千円

札幌市貸借対照表(全会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
3,236,230,913	1,051,148,200
②教育	②公営事業地方債
763,365,941	642,558,990
③福祉	地方債計
38,980,587	1,693,707,190
④環境衛生	(2) 長期未払金
407,103,772	2,897,181
⑤産業振興	(3) 引当金
47,007,471	88,802,535
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
14,934,048	86,885,690
⑦総務	(うちその他の引当金)
99,297,281	1,916,845
⑧収益事業	(4) その他
0	427,295,369
⑨その他	固定負債合計
0	2,212,702,275
有形固定資産計	
4,606,920,013	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
25,017,004	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	168,155,284
8,317,934	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
4,640,254,951	(3) 未払金
	25,132,465
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	10,205,508
39,928,997	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	6,907,585
3,256,766	(6) その他
(3) 基金等	2,136,995
134,596,273	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	212,537,837
14,327,161	
(5) その他	負 債 合 計
491,904	2,425,240,112
(6) 回収不能見込額	
△ 5,671,092	
投資等合計	
186,930,009	
3 流動資産	純 資 産 合 計
(1) 資金	2,656,848,790
233,353,356	
(2) 未収金	
22,238,513	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
2,041,039	
(5) 回収不能見込額	
△ 2,728,966	
流動資産合計	
254,903,942	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
5,082,088,902	5,082,088,902

札幌市行政コスト計算書（全会計）

（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	109,056,415	9.4%	15,622,139	15,240,972	16,676,722	23,439,781	1,264,597	12,086,329	23,406,109	1,319,766			0
(2)退職手当等引当金繰入等	5,289,489	0.5%	698,449	527,669	1,032,349	1,100,482	17,898	367,567	1,397,083	147,992			0
(3)賞与引当金繰入額	6,722,037	0.6%	1,061,932	922,294	1,046,891	1,383,289	79,971	731,394	1,416,401	79,865			0
小計	121,067,941	10.5%	17,382,520	16,690,935	18,755,962	25,923,552	1,362,466	13,185,290	26,219,593	1,547,623			0
2 (1)物件費	119,304,744	10.3%	24,911,470	23,678,093	17,463,882	37,992,063	1,856,261	2,081,390	10,863,528	97,908			360,149
(2)維持補修費	37,199,121	3.2%	32,475,166	1,019,164	30,367	3,549,631	26,513	19,500	62,274	16,506			
(3)減価償却費	141,279,009	12.2%	91,442,802	18,931,178	1,425,976	22,359,981	2,899,680	961,594	3,257,798	0			
小計	297,782,874	25.7%	148,829,438	43,628,435	18,920,225	63,901,675	4,782,454	3,062,484	14,183,600	114,414	0		360,149
3 (1)社会保障給付	534,697,785	46.2%		2,011,908	531,620,132	1,065,745							
(2)補助金等	140,847,198	12.2%	2,869,697	6,508,204	122,679,967	2,041,933	3,290,556	181,172	2,964,089	311,580			0
(3)他会計等への支出額	19,752,502	1.7%	0	0	19,752,502	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,634,292	0.7%	5,492,422	108,494	1,846,967	42,115	57,832	0	86,462	0			0
小計	702,931,777	60.7%	8,362,119	8,628,606	675,899,568	3,149,793	3,348,388	181,172	3,050,551	311,580			0
4 (1)支払利息	29,069,088	2.5%									29,069,088		
(2)回収不能見込計上額	2,961,402	0.3%										2,961,402	
(3)その他行政コスト	3,323,256	0.3%	250,440	0	2,039,475	834,153	199,188	0	0	0			0
小計	35,353,746	3.1%	250,440	0	2,039,475	834,153	199,188	0	0	0	29,069,088	2,961,402	0
経常行政コスト a	1,157,136,338		174,824,517	68,947,976	715,615,230	93,809,173	9,692,496	16,428,946	43,453,744	1,973,617	29,069,088	2,961,402	360,149
(構成比率)			15.1%	6.0%	61.8%	8.1%	0.8%	1.4%	3.8%	0.2%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	20,230,262		3,358,238	880,955	727,998	8,839,068	8,311	40,224	1,434,333	0			0	4,941,135
2 分担金・負担金・寄附金	148,024,489		246,241	121,789	147,212,832	83,205	500	31,031	107,609	0			0	221,282
3 保険料	82,635,199				82,635,199									
4 事業収益	116,998,539		61,003,683	0	0	54,770,820	1,224,036	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	24,226,519		18,426,463	0	280,315	4,853,721	666,020	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	392,115,008		83,034,625	1,002,744	230,856,344	68,546,814	1,898,867	71,255	1,541,942	0	0		0	5,162,417
b/a	33.9%		47.5%	1.5%	32.3%	73.1%	19.6%	0.4%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	765,021,330		91,789,892	67,945,232	484,758,886	25,262,359	7,793,629	16,357,691	41,911,802	1,973,617	29,069,088	2,961,402	360,149	△ 5,162,417

札幌市純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	2,625,342,596
純経常行政コスト	△ 765,021,330
一般財源	
地方税	285,522,115
地方交付税	91,167,064
その他行政コスト充当財源	75,157,286
補助金等受入	354,638,319
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,517,634
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 152,436
その他臨時損益	△ 22,621
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,257,513
無償受贈資産受入	△ 102,381
その他	△ 10,939,943
期末純資産残高	2,656,848,790

札幌市資金収支計算書(全会計)

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	127,131,288
物件費	120,944,561
社会保障給付	534,697,785
補助金等	141,321,895
支払利息	29,097,535
他会計への事務費等充当財源繰出支出	19,752,502
その他支出	36,369,710
支出合計	1,009,315,276
地方税	285,914,071
地方交付税	91,167,064
国県補助金等	330,422,870
使用料・手数料	19,185,084
分担金・負担金・寄附金	148,000,405
保険料	80,654,847
事業収入	115,646,766
諸収入	20,811,889
地方債発行額	52,036,590
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,152,956
他会計補助金等	0
その他収入	56,682,253
収入合計	1,203,674,795
経常的収支額	194,359,519

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	139,447,896
公共資産整備補助金等支出	7,634,292
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	147,082,188
国県補助金等	24,027,268
地方債発行額	54,777,410
長期借入金借入額	0
基金取崩額	353,489
その他収入	2,722,992
収入合計	81,881,159
公共資産整備収支額	△ 65,201,029

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	68,195,746
基金積立額	70,403,179
定額運用基金への繰出支出	295,433
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	120,474,475
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,818
支出合計	259,371,651
国県補助金等	194,847
貸付金回収額	68,378,459
基金取崩額	42,026,444
地方債発行額	9,569,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,172,306
収益事業純収入	0
その他収入	22,876,443
収入合計	147,217,499
投資・財務的収支額	△ 112,154,152

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	17,004,338
期首資金残高	216,349,018
期末資金残高	233,353,356

札幌市貸借対照表(連結)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
3,236,292,092	1,051,148,200
②教育	②公営事業地方債
771,698,643	642,558,990
③福祉	地方公共団体計
39,055,533	1,693,707,190
④環境衛生	(2) 関係団体
424,145,172	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	4,848,983
48,035,936	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
14,934,421	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	16,609,437
99,334,353	関係団体計
⑧収益事業	21,458,420
33,509,134	(3) 長期未払金
⑨その他	3,211,777
0	(4) 引当金
有形固定資産計	135,110,285
4,667,005,284	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	89,168,034
39,454,814	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	45,942,251
8,317,934	(5) その他
公共資産合計	437,246,984
4,714,778,032	固定負債合計
2 投資等	2,290,734,656
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
14,134,215	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
2,876,053	168,155,284
(3) 基金等	②関係団体
199,455,923	3,861,764
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
14,381,710	172,017,048
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,849,288	991,151
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 5,682,941	33,859,423
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
227,014,248	10,344,899
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	7,668,048
256,998,892	(6) その他
(2) 未収金	6,721,119
24,002,608	流動負債合計
(3) 販売用不動産	231,601,688
0	負債合計
(4) その他	2,522,336,344
4,396,760	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,702,111,916
△ 2,742,280	負債及び純資産合計
流動資産合計	5,224,448,260
282,655,980	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
5,224,448,260	

札幌市行政コスト計算書(連結)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	123,831,569	8.8%	19,254,763	22,021,002	16,847,496	24,876,691	3,742,905	12,262,805	23,506,141	1,319,766		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,734,012	0.4%	879,464	688,798	1,039,597	1,114,655	96,865	368,590	1,398,051	147,992		0		
	(3)賞与引当金繰入額	7,452,233	0.5%	1,282,096	1,226,134	1,050,269	1,478,497	179,463	733,135	1,422,774	79,865		0		
	小計	137,017,814	9.8%	21,416,323	23,935,934	18,937,362	27,469,843	4,019,233	13,364,530	26,326,966	1,547,623		0		
2	(1)物件費	103,501,005	7.4%	14,227,046	19,605,977	18,890,241	36,441,969	3,850,276	1,941,233	8,086,206	97,908		360,149		
	(2)維持補修費	43,063,033	3.1%	37,901,893	1,163,254	47,796	3,717,256	132,118	19,703	64,507	16,506				
	(3)減価償却費	143,838,690	10.3%	91,463,120	19,169,264	1,436,403	22,921,155	4,618,404	961,746	3,268,598	0				
	小計	290,402,728	20.7%	143,592,059	39,938,495	20,374,440	63,080,380	8,600,798	2,922,682	11,419,311	114,414	0	360,149		
3	(1)社会保障給付	789,046,754	56.4%		2,011,908	785,969,101	1,065,745								
	(2)補助金等	116,676,825	8.3%	3,269,704	4,904,129	101,209,893	1,848,607	3,180,179	182,347	1,770,386	311,580		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,634,292	0.5%	5,492,422	108,494	1,846,967	42,115	57,832	0	86,462	0		0		
	小計	913,357,871	65.2%	8,762,126	7,024,531	889,025,961	2,956,467	3,238,011	182,347	1,856,848	311,580		0		
4	(1)支払利息	29,489,199	2.1%								29,489,199				
	(2)回収不能見込計上額	2,966,233	0.2%									2,966,233			
	(3)その他行政コスト	26,890,049	1.9%	1,360,250	896,598	7,960,016	4,219,193	12,407,932	27,558	18,502	0		0		
	小計	59,345,481	4.2%	1,360,250	896,598	7,960,016	4,219,193	12,407,932	27,558	18,502	0	29,489,199	2,966,233		
経常行政コスト a			1,400,123,894		175,130,758	71,795,558	936,297,779	97,725,883	28,265,974	16,497,117	39,621,627	1,973,617	29,489,199	2,966,233	360,149
(構成比率)				12.5%	5.1%	66.9%	7.0%	2.0%	1.2%	2.8%	0.1%	2.1%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	17,154,456		2,957,563	1,354,529	725,790	5,990,289	△ 268,603	36,566	1,417,187	0	0	0	4,941,135	
2	分担金・負担金・寄附金	279,310,771		247,711	190,641	278,199,062	83,205	15,088	31,031	322,751	0	0	0	221,282	
3	保険料	82,635,199				82,635,199									
4	事業収益	145,455,081		63,218,056	2,693,561	774,507	61,812,674	16,755,545	76,031	124,707	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	26,425,030		18,439,593	343,593	579,597	4,862,503	1,871,982	851	326,911	0		0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		550,980,537		84,862,923	4,582,324	362,914,155	72,748,671	18,374,012	144,479	2,191,556	0	0	0	5,162,417	
b/a		39.4%		48.5%	6.4%	38.8%	74.4%	65.0%	0.9%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		849,143,357		90,267,835	67,213,234	573,383,624	24,977,212	9,891,962	16,352,638	37,430,071	1,973,617	29,489,199	2,966,233	360,149	△ 5,162,417

札幌市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	2,668,491,887
純経常行政コスト	△ 849,143,357
一般財源	
地方税	285,522,115
地方交付税	91,167,064
その他行政コスト充当財源	73,813,558
補助金等受入	470,453,284
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,715,972
投資損失	△ 7,550
損失補償等引当金繰入	△ 152,436
その他臨時損益	△ 25,070
出資の受入・新規設立	△ 1,776
資産評価替えによる変動額	△ 1,465,570
無償受贈資産受入	△ 97,114
その他	△ 39,159,091
期末純資産残高	2,702,111,916

札幌市資金収支計算書(連結)

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	143,031,937
物件費	104,948,308
社会保障給付	789,046,754
補助金等	117,295,097
支払利息	29,521,170
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	65,526,598
支出合計	1,249,369,864
地方税	285,914,071
地方交付税	91,167,064
国県補助金等	444,332,496
使用料・手数料	16,088,114
分担金・負担金・寄附金	280,913,133
保険料	80,654,847
事業収入	144,580,365
諸収入	19,994,988
地方債発行額	52,036,590
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,378,746
他会計補助金等	0
その他収入	58,172,511
収入合計	1,477,232,925
経常的収支額	227,863,061

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	139,447,896
公共資産整備補助金等支出	7,634,292
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	126,718
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	80,117
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,383,184
支出合計	151,672,207
国県補助金等	24,421,253
地方債発行額	54,777,410
長期借入金借入額	0
基金取崩額	495,872
その他収入	2,748,900
収入合計	82,443,435
公共資産整備収支額	△ 69,228,772

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9
貸付金	68,269,850
基金積立額	80,906,231
定額運用基金への繰出支出	295,433
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	120,634,278
長期借入金返済額	3,317,642
短期借入金減少額	342,750
収益事業純支出	0
その他支出	2,585,008
支出合計	276,351,201
国県補助金等	194,847
貸付金回収額	68,450,578
基金取崩額	47,968,146
地方債発行額	9,969,000
長期借入金借入額	5,700,610
公共資産等売却収入	4,560,845
収益事業純収入	0
その他収入	24,645,990
収入合計	161,490,016
投資・財務的収支額	△ 114,861,185

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	43,773,104
期首資金残高	242,617,412
経費負担割合変更に伴う差額	△ 29,391,624
期末資金残高	256,998,892